



2016年9月、岩手県野田村にある野田バイオマス発電所を生協の役員などが視察訪問した（関連記事はP4を参照）。



松本純内閣府特命担当大臣（左）と浅田克己日本生協連会長が対談しました（関連記事はP2を参照）。

- P2 特集
松本純内閣府特命担当大臣にお話を伺いました
- P4 生協・地域貢献レポート
木質バイオマス発電事業の推進（日本生協連）
- P5 行政・諸団体と連携した取り組み
福島の子ども保養プロジェクト ～コープあおもりねぶたツアー～
- P6 CO・OP国際活動情報
2016協同組合国際サミット開催
- P7 事業種別生協のご紹介
大学生協
- P7 トピックス
環境配慮認証を受けた商品の取り扱いを拡大
- P8 生協ミニ知識
協同組合と根拠法



安心してらせる 地域社会づくりに向けて 地域密着型の事業・活動に期待

松本純 内閣府特命担当大臣
(消費者及び食品安全 防災)

浅田克己 日本生協連代表理事会長

全国の生協は、購買、福祉、共済などの事業とともに
地域のくらしを支える活動に取り組んでいます。
安心してらせる地域社会づくりへの参加は組織的な課題です。
生協に期待される社会的役割について
松本純 内閣府特命担当大臣にお聞きしました。

地域防災力の強化には自助
公助に加え共助が重要

浅田会長 本日はお忙しいところ、
ありがとうございます。大臣就任
と同時に、大きな災害が発生し、
被災地の視察に入られるなど、ご
奮闘されています。

松本大臣 日本は自然災害が非常
に多い国で、4月に熊本地震が發
生したほか、一連の台風によって多
くの被害が発生しています。政府
としては、被害を最小限に留める
とともに、被災者の生活再建と地
域の復興を支援し、より災害に強
い日本を作っていく、ということに
取り組んでいるところです。被災
された方々の本当の痛みを知る、
寄り添うという意味でも、現地に
行くことは大変重要だと思っていま
す。

浅田会長 生協は、現在、700
を超える自治体と、緊急時におけ
る物資供給等の協定を結ばせてい
ただいております。熊本地震の際
も、その協定を生かして物資等の
供給をさせていただきました。ま
た、避難された高齢者、障がい者
の方々の生活支援のために介護職
員を派遣し、サポートさせていただ
いております。

※1 2016年4月に発生。※2 2016年3月現在、722の自治体などと締結。

松本大臣 防災では、自分の身は自分で守るという「自助」、行政が救助や支援を行う「公助」だけではなく、地域コミュニティで共に助け合う「共助」がとても大事だと思えます。生協の皆さんには、熊本地震に際して炊き出しなどの支援活動に積極的に取り組んでいただいたお礼、お礼を申し上げます。引き続き「地域防災力」の向上にご協力をいただきたいと思っております。

浅田会長 弊会は7月に「レジリエンス認証(国土強靱貢献団体認証)」をいただきました。災害が起こったときも、しっかりと事業を継続し、早く安心して暮らせる地域を取り戻すことが出来るようにすることが第一かな、と思っております。

松本大臣 レジリエンス認証の取得は、企業だけでなく大学や医療機関など、さまざまな団体が含まれておりまして、大変すばらしいことと考えています。生協にも引き続き、事業継続の取り組みについてリードしていただければ、と思います。

地域密着型の事業と活動で消費者の利益の擁護を

浅田会長 各地の生協では自治体と「地域見守り協定」を締結して



浅田・日本生協連会長

います。現在、市区町村の52%と「地域見守り協定」の締結が進んでいます。例えば、配達に伺った際、高齢の組合員さんが居座り型の訪問販売に困っている現場に遭遇して、一緒に対応させていただいた、などということもありました。高齢者の消費者被害については、高齢社会ということが背景にあると思

ますが、新たな施策や取り組みがあれば、お聞かせください。
松本大臣 10月より消費者裁判手続特例法が施行されまして、特定適格消費者団体による被害回復の制度ができました。消費者団体訴訟制度を機能させるためには、制度が社会に馴染んでいく必要があり、また制度の担い手となる団体

の育成及び支援が重要であると思っております。制度が所期の成果をあげられるよう、今後とも、支援ご協力をお願いしたいと思います。

浅田会長 新しい制度の趣旨が広まっていこう、学習会などを進めていければ、と思っております。現在、日本の総世帯数の約37%が生協にご加入いただいています。私どもの中期方針の重点課題として一番に挙げているのは、「安心して暮らせる地域社会づくりへの参加」というテーマで、今後は地域と生協の結びつきをますますしっかりしたものにしていかなければいけない、と思っております。



松本・内閣府特命担当大臣

松本大臣 コミュニティの崩壊が危惧されている現在において、地域密着型の活動ができるのは、生協の強みの一つだと思います。加えて、生協は生活についての意見を吸い上げ、代弁する消費者団体としての立場と、消費者が求める商品・サービスを提供する市場活動を行うという両方の立場を兼ね備えた強みを持っています。このような生協の特長を生かして、消費者の利益の擁護に力を発揮していただきたい、と大いに期待しています。

浅田会長 本日は、ありがとうございます。ありがとうございました。

※3 2016年7月に認証取得。 ※4 2016年10月現在。 ※5 2016年10月施行。

地域資源を活用した 木質バイオマス発電事業の推進



再生可能エネルギーの 普及を目指して

日本生協連は、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実現と持続可能な社会を目指す立場から、再生可能エネルギー

使用燃料の木材などは切削破砕設備でチップ状に加工する。

野田バイオマス発電所は、未利用材などの燃料をチップ化して燃やし、蒸気でタービンを回して発電しています。同発電所では、一般家庭約2万6,800世帯の年間使用量に相当する9,648万kWhの送電を見込んでおり、送電された電力の一部は、日本生協

普及の取り組みを進めています。2014年9月、

日本生協連は、いわて生協、みやぎ生協、コープ東北サネット事業連合(本部・仙台市)とともに、岩手県九戸郡野田村で木質バイオマス発電事業を行う株式会社野田バイオパワーJPに出資しました。

2016年7月、同社が運営する野田バイオマス発電所が再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を利用した売電を開始し、同年8月には、竣工式が行われました。

連の子会社である(株)地球クラブを介して、地元のいわて生協の店舗や、首都圏の宅配センター、店舗、事務所などに供給されます。

発電事業を通じた 地域社会づくりへの参加

野田バイオマス発電所のある野田村は、岩手県の沿岸部にあります。野田村は、東日本大震災に伴い発生した津波によって、漁業や商工業、住居などが大きな被害を受けました。同発電所は、野田村の復興事業の一つに位置付けられ、地元の雇用を創出する役割を担っています。また、同発電所の使用燃料である未利用材、樹皮などは地元の野田村森林組合、岩手県内の森林組合および林業者などから調達します。そうした地域の資源を利用することで、地元の産業や林業の活性化につなげることを目指しています。

この発電事業は、再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)

IT)の下、少なくとも今後20年間にわたり、継続します。日本生協連は、他の出資会社と協力しながら、地元のいわて生協などとともに、地域社会に貢献できるように同事業に関わっていきます。



野田バイオマス発電所。

※1 株式会社野田バイオパワーJPは、日本紙パルプ商事株式会社、新エネルギー開発株式会社、日本生協連、いわて生協、みやぎ生協、コープ東北サネット事業連合の共同出資事業会社。

コープあおもり

さまざまな団体とつながって 震災復興へ支援を続ける ～福島の子どもも保養プロジェクト コープあおもりねぶたツアー～

福島の親子を ねぶた祭りに招待

東日本大震災から5年がたちましたが、地域経済の復興や被災者の生活再建には、まだ多くの支援が必要とされています。全国の生協は、被災地の生



コープあおもりのねぶた。

協と連携して継続的な支援活動に取り組みんでいます。福島県生協連が取り組む「福島の子どもも保養プロジェクト」もその一つです。このプロジェクトは、全国の生協が協力して福島に住む子どもたちを応援するもので、週末保養のほか、夏休み期間に開催する特別企画にも取り組んでいます。

2016年8月2日～3日、コープあおもりは福島の親子14組32人を招待して「コープあおもりねぶたツアー」を開催しました。ツアーに参加した親子は、青森市に到着後、コープあおもり本部で行われた歓迎会に参加し、その後、ねぶた衣装に着替えてコープあおもりの子どもねぶたに参加しました。2日目は、青森市郊外の浅虫海岸で宝探しゲームや海水浴を楽しみました。参加者からは「親子で楽しい思い出が増えました」などの声をいただいています。

学生ボランティアの サポートを受けて

コープあおもりでは、今回のツアーに参加する親子のサポートのために、地元の青森中央学院大学と青森中央短期大学で学生ボランティアを募集しました。学生への呼びかけは、学生にとっても被災地の支援は良い体験になるだろう、と考えたからです。今回は8人の学生が集まり、ねぶた衣装の着付けのお手伝いや、ねぶた祭りの付き添い、海水浴場でのゲームの進行などのサポートをしました。ボランティアには、マレーシア、ベトナム、台湾の留学生もいました。学生からは「今後もこのようなボランティアがあれば参加したい」と思っています。参加者の皆さんにも「青森の良いところを見せてあげたいと思いました」「日本に来てこのボランティアをすることで、言葉・人間関係・社会スキルな



浅虫海岸でゲームを楽しむ。学生ボランティアが進行をサポートした。

ど、いろいろなことを勉強しました。皆さんからいろいろなことを教えていただき感謝しています」などの声が寄せられています。

コープあおもりでは、今後も地域の団体とともに、福島の子どもも保養プロジェクトに取り組んでいきます。

2016協同組合国際サミット カナダ・ケベックで開催



基調講演をするジョセフ・E・スティグリッツ コロンビア大学教授

世界の協同組合リーダーが 議論を深める

2016年10月11日〜13日にかけて、カナダのケベックで「協同組合国際サミット」が開催さ

れました。同サミットは、カナダのデジャルダン金融協同組合と国際協同組合同盟（ICA）の共催で行われたもので、国連が定めた2012年の国際協同組合年に初めて開かれてから、今回が3回目となります。

サミットには、協同組合、政府関係者、国際機関、非営利組織、研究者など、115カ国から約3,000人が参加して、「協同組合がどのように力を発揮していくか」をテーマに、経済、金融、食糧、雇用などの分野の課題や、女性と青年の参加の促進に関して各分野を代表する報告や、パネルディスカッ

ションが行われました。10月11日の全体会では、ノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・E・スティグリッツ コロンビア大学教授が「不平等・世界経済と地政学的な状況」と題した基調講演を行い、経済格差が広がる世界において、協同組合と協同組合的な考え方への期待を語りました。

10月12日は分野別の分科会が行われました。卸売・小売事業の会議では「デジタル時代における脅威と機会」というテーマで、パネルディスカッションが行われ、パネリストとして日本生協連の本田英一副会長が参加しました。本田副会長は、日本の生協特有の宅配業態の取り組み事例として、コープこうべにおけるインターネットを活用したオムニチャネル型の販売方法と、組合員とのコミュニケーション方法について報告しました。また、10

さまざまな課題に 協同組合はどう対応するか



パネルディスカッションで発言する日本生協連 本田英一副会長

月10日のプレイベントでは「復興支援活動における協同組合と相互組合が直面する課題」というテーマに日本の生協と農協から2人が登壇し、災害時における協同組合の役割について発表しています。

日本生協連は、今後も国内外の協同組合・関係機関と協力して、さまざまな社会的課題についての取り組みを発信していきます。



大学生協

全国大学生協同組合連合会（全国大学生協連）には、219の大学生協が加入しており、その組合員数は約154万人（2016年9月現在）です。

全国のキャンパスで667店舗と568の食堂を運営し、事業高合計は1,839億円（15年度）となっています。勉学・研究での必需品やキャンパスライフに不可欠な商品を提供し、学生のキャリア形成支援事業の取り組みも進んでいます。食堂は、カフェテリア形式が中心で、サラダバーやバイキングでの提供も増えています。

全国大学生協共済生活協同組合連合会（大学生協共済連）が元受団体として実施している「学生総合共済」には過去最高のおよそ70万5千人の学生が加入しています（2016年9月現在）。

奨学金制度充実が焦眉の課題に



Campus Life Vol.49
表紙と特集

学生の半数近くが借りている奨学金。返済に苦勞しブラックバイト問題につながるケースもあります。

2016年の年初には、中央労福協が呼びかけた署名に取り組みました。5月11日には「奨学金制度の充実に向けたアピール」を全国学生委員会として表明、それを受けて5月14日の全国理事会では「給付型奨学金

等の奨学金制度の充実」を求める決議をしました。

http://www.univcoop.or.jp/news_2/news_detail_799.html

また、全国学生委員会では7月の参議院選に向けて各政党に奨学金政策のアンケートをとり、ホームページに掲載。対外的広報誌「Campus Life Vol48」特集では、専門家インタビューや学生生活実態調査分析、奨学生インタビューを掲載するなど広報活動にも取り組みました。

http://www.univcoop.or.jp/news_2/news_detail_849.html

今後、日本生協連と協力して各大学生協でwebアンケートに取り組み、学生の意見や声を広く社会に発信して奨学金制度の充実を実現すべく活動を継続します。

熊本地震の取り組み

2016年4月に発生した熊本地震では、熊本大学生協組織部（学生委員会）が他団体の学生と協力して、避難場所となった大学で被災者支援に積極的に取り組みました。全国の大学生協でも募金に取り組み、同年9月までに1,454万1,664円が寄せられ、内300万円を熊本大学の学生支援金に寄付しました。

<http://www.univcoop.or.jp/activity/revival/vol15.html>



熊本地震避難所（熊本大学）での学生の取り組み

トピックス

環境配慮認証を受けた商品の取り扱いを拡大

日本生協連は「商品を通じた社会貢献」を開発方針の一つに掲げ、社会的に認知された外部の基準を導入して、環境に配慮した商品の開発と普及を積極的に進めています。国際的な非営利環境保護団体レインフォレスト・アライアンスの管理する「レインフォレスト・アライアンス認証」も、その一つです。同認証は、生態系の保護や環境保全、労働環境の向上などの観点から厳しい基準を満たした農園に与えられるもので、そこで生産された原材料を使用した商品に「認証マーク」を表示することができます。2016年10月、日本生協連は、認証農園産の豆を使用したコーヒーを発売しました。今後も認証商品の取り扱いを拡大し、倫理的消費を促すような取り組みを進めていきます。



CO・OPスペシャルブレンドレギュラーコーヒー250g

協同組合の事業や活動の根拠となる法律(根拠法)を世界的に見ると、単一の協同組合法のみの国や、協同組合の一般法に加えて特定の種類の協同組合法を有する国、個別の協同組合法のみの国の三種類があります。

日本においては、戦前は産業組合法(1900年制定)が信用組合、購買組合、販売組合、生産組合の根拠法となっていました。戦後は分野別の協同組合法(個別法)となっています。日本の主な



生協の事業は生協法に基づいて行われている。

協同組合の根拠法には、農業協同組合の農業協同組合法(農協法・1947年)、生活協同組合の消費生活協同組合法(生協法・1948年)、水産業協同組合法(水協法・1948年)、中小企業等協同組合法(中協法・1949年)などがあります。日本の協同組合法は、分野別協同組合法という体系であるため、事業の種類が各法で違ふのは当然ですが、それぞれの協同組合が行える事業の種類を法で個別に定めているという共通点があります。

また、一般法と個別法には、それぞれ一長一短があります。一般法は各種協同組合に共通の定義や協同組合としての役割を明示することができるという面がありますが、分野ごとの協同組合の発展には機動的に対応できません。個別法は、該当の協同組合の発展に応じて法改正をしやすいという特徴がありますが、新しい種類の協同組合を組織することができないという面があります。協同組合法という法制度は、歴史的・文化的な所産であり、それぞれの国における協同組合政策を反映しています。

日本生活協同組合連合会(略称:日本生協連)組織概要

生協(生活協同組合)は、農協や漁協などと同じ協同組合の一つです。「消費生活協同組合法(略称:生協法)」に基づいて設立され、生活の向上を目指し、さまざまな事業・活動を行っています。生協は、利用者である組合員自身が出資し、意思決定や運営に参画する組織です。

日本生協連は、生協法に基づく生協の全国連合会で、右のような事業と活動を行っています。

■主な事業と活動

1. 会員生協への商品供給などに関わる事業
 - ①コープ商品などの開発と供給
 - ②通販事業
 - ③商品事業に関わる品質管理、物流・情報システムなど事業基盤の開発や運用 など
2. 会員生協への支援の取り組み
 - ①会員生協間の連絡・調整・交流
 - ②会員生協の宅配・店舗・福祉などの事業や、環境保全・くらしの助け合いなどの組合員活動への支援
 - ③会員生協の組織運営・法令順守の支援 など
3. 生協の全国組織としての取り組み
 - ①生協の全国的な事業・活動方針策定
 - ②国内・国外の各種協同組合・諸団体・行政などとの連絡・調整
 - ③「食」「環境」「福祉」「消費者問題」など生活に関わる社会的テーマについての意見発信や取り組み など

代表理事会長 浅田 克己

会員数 326会員(2015年度末)

供給高 3,757億円(2015年度)

全国の組合員数 2,819万人(2015年度末)

会員生協の総事業高 約3.4兆円(2015年度)

[URL] <http://jccu.coop/>

創立 1951年3月20日